

日本養鶏産業研究会が第11回セミナー開く AW対応型鶏舎、HPAI、食品表示など

日本養鶏産業研究会（JPISTRA、加藤宏光会長）の第11回セミナーが7月9日、10日の両日、福島県二本松市の岳温泉「陽日の郷あづま館」で開かれ、生産・流通関係者、研究者、消費者、動薬・飼料・機械設備メーカーなど約80名が参加した。約2年ぶりの開催となった同セミナーは福島県、一般社団法人日本養鶏協会、北日本養鶏協議会、福島県養鶏協会、㈱ピーキーユーシーが後援。アニマルウェルフェア対応型鶏舎、高病原性鳥インフルエンザ問題、食品表示問題などの情報提供と意見交換が行われた。

セミナーの冒頭、主催者を代表して加藤会長が「私たちの業界はこの2年ほどは比較的順調だが、米国では今、高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）相次ぐ発生によって

4800万羽を超える家きんが殺処分されている。海外で起きていることが、廻りまわって日本にも影響を与えていることは間違いない。そのような事情も含めて考えると、私たちは対岸で起きていることをしっかりと

りと睨み据えながら、足元を固めていくべき時と考えている。皆さんが将来を考える上で、本セミナーが幾ばくかでもお役に立てたら幸いである。今回はアニマルウェルフェアに対応した鶏舎設備の紹介、消費者目線での食品表示に関する話題も取り上げる。皆さんからも活発なご意見を頂戴したい」とあいさつした。

来賓祝辞では、福島県農林水産部畜産課の伊藤純一課長、福島県養鶏協会の三品清重会長（北日本養鶏協議会会長）がそれぞれあいさつ。三品会長は「原発事故から4年半近く



福島県二本松市で開かれた日本養鶏産業研究会の第11回セミナー



2日目はHPAI問題でパネルディスカッション

が経った。我々の業界も、未だ20キロの範囲内では養鶏を行うことはできないが、30キロ圏内で帰還可能地域であっても経営を再開するのは困難な状況である。こうした中、原発から2キロほどしか離れていない場所まで養鶏をされていた大柿さんがいち早く、農場をいわき市に移して養鶏場と直販所を開設し、大成功を収められた。さまざまなメディアにも取り上げられ、話題になっている」とし、次のように語った。

「私は日本養鶏協会の理事もさせていただいている。今年の4月から

定年制を導入したことで、役員の年齢が大幅に若返った。3分の1以上の方が辞められて、新たに若い世代が役員になった。業界ナンパワンの羽数を持つ養鶏家が初めて役員になり、別の立場のグループも、規模に関わらず初めて同じテーブルにつき、日本の養鶏産業を将来どうするかを話し合う、スタート地点にようやく立つことができた。おそらく順風満帆にうまくいくとは思われないが、私は一理事としてこの機会を逃さないように、本気でこの業界をどうするかを考える、日本の養鶏が世

界の中で、十分競争力が持てるように、協会内で話をしていきたいと思う。私たちの業界は過去2年間、良い卵価に恵まれてきた。しかし、日本にもインフルエンザはやって来る。米国の轍を絶対踏まない態勢を取るために、今からしっかりと勉強し、今後役に立てたい」

初日のテーマは「動物愛護対応型鶏舎」。PASCOの奥田和久氏を座長に、東西産業貿易㈱の菅原孝太氏、ファッコジャパン㈱の高木俊行氏、(有)テクノジャパンの山田孝行氏、メラージャパン㈱の原田雄一氏が設備概要を紹介した後、ビッググッチマン社のユーロベントEUゲージシステムを導入した㈱オオガキの大柿純一社長（白田一敏PPQC常務が代理発表）、ファッコ社のC4エンリッチャブルゲージを導入した㈱アグリテクノの三品重利常務が設備の使用状況を報告した。

2日目は午前中に、共立製菓㈱の斎藤文俊氏が「米国における高病原性鳥インフルエンザの発生状況」、鳥取大学農学部付属鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター教授の山口剛士氏が「高病原性鳥インフルエンザの野生動物による伝播と低温下での消毒」と題して講演。助言者を務めた合田光昭氏（ゴウダポトリークリニック）と加藤会長（PPQC社長）の話題提供に続いて、山口成夫鶏病研究会理事長を座長に、講演者、助言者によるパネルディスカッションが繰り広げられた。

午後からは、白田PPQC常務を座長に、主婦連合会副会長の和田正恵氏が「消費者からの目線でみた食品表示問題」、東洋キトクフーズ顧問の伊藤正史氏が「過去の事例に学ぶ食品表示問題への所感」のテーマで講演、質疑応答が行われた。